

大学生の地域福祉活動のための公私協働に関する考察

—大学と自治体との協働による実践活動の推進をととして—

○ 川崎医療福祉大学 氏名 李 永喜 (2950)

キーワード：自治体、公私協働、地域福祉活動

1. 研究目的

大学生の地域福祉活動は、単発で行われるボランティア活動を超えて、いかに地域社会に貢献をし、福祉コミュニティ形成に寄与するかを目的として行われることが期待される。特に、社会福祉士を目指して学んでいる学生は、幅広い分野の利用者や地域住民と交流しながら、学校で学んだ理論や知識を地域で体感していくことが必須であるといえる。大学生の地域福祉活動は、地域住民や社会福祉専門家の支援を受けながら展開していくことを要件とする。セツルメント活動のように教員が直接、指導しながら、活動する例もあるとは考えられるが、地域の中で生活しづらさを抱えて大変な生活を強いられている個人や家族から、時には必要に応じて民生委員や自治会長、地域福祉活動を率先して行っている地域住民代表から学ぶことを勧める必要がある。

本研究の目的は、(1)大学生の地域福祉活動を進めていく上で、自治体や福祉法人や地域住民代表との協働の在り方について考察する。(2)大学生が地域に出向いて行くことによる学生自身に与える影響について考察する。(3)大学生の活動による利用者と家族への影響について考察する。(4)福祉法人と自治体との協働による担当職員への影響について考察する。(5)大学生の地域福祉実践がもたらす地域への影響について考察する。(6)公私協働の意義と今後のありがたについて、課題を明確にしつつ考察する。今回は、(1)(2)(6)について報告する。(3)(4)(5)は、以前のフィールドワークを基にしつつ、2016年からの活動に着目して、参与観察を用いた質的研究を進めている。

2. 研究の視点および方法

本研究は、報告者が大学生を引率して行った地域福祉実践を事例として考察する。14年前(2003年)にA市と大学との協働による地域福祉実践活動を始めたことを契機に、報告者自身が行政、社会福祉法人や地区社会福祉協議会、NPO法人等に協力を求め、ゼミ生を基礎メンバーにしつつ、他学生の募集を行い、大学へのご理解とご報告等を行なったプロセスを検討する。本活動の効果として、自治体の支援によって大学生が地域に出向いて行きやすくなること、大学生の勉学のモチベーションの向上、行政職員や地域住民代表や福祉施設の担当職員の意欲の向上につながることで、地域住民や利用者(当事者)のエンパワメントにつながる事が挙げられる。

本研究は、報告者が自治体との協働を進める中で、大学生の移動支援を要望し、実現できたプロセスを図式化し考察するアクションリサーチである。

さらに、コミュニティソーシャルワークの一方法として、大学生が地域に出向いて行くことの意義について考察し、そのための行政や社会福祉法人との協働の在り方と課題を明確にしていくことを試みている。活動の中では、中断せざるを得なくなった事例もある。今回の報告で、その要因を明確にし、今後の在り方について考察を深めていく。大学生の活動をとおして気づかれていく職員や利用者(家族)の期待や意識を明確にし、今後の活動内容の改善を図り今後の実践にフィードバックすることを目的とする。

3. 倫理的配慮

社会福祉学会倫理規定に従って研究を進めている。学会発表や論文の作成等については、A市保健福祉推進課、福祉施設の理事長にその旨を伝え、許可を得ている。利用者については障がい児活動について保護者に説明をしているが、写真撮影や録画は行っていない。原則として利用者の顔は撮影せず、大学生の様子だけを撮影している。

4. 研究結果

(1)自治体と福祉法人の特徴に応じた協働の在り方

自治体の役割として、支所のトップに教員を紹介して、大学生が地域に入ってくることの目的や活動内容を説明していくことが挙げられる。さらに、学生の移動支援を要望し、7年前から学校から活動場所までの市バスの提供を受けていることは、時間の短縮が図られるなど、大きなサポートとなっている。また、情報共有の場・機会を設け、各大学の活動を紹介しつつ、大学間での協働を図っていくことも可能になりうる。福祉法人との協働は、主に職員の利用者への対応を学生が直で見ることから学ぶことが大きい。昨年(2016年4月)から「地域交流の拠点広場『栗の家』」で毎月2回行っている活動では、毎回活動後、施設の職員が学生の振り返りを担当してくれ、学生の勉学のモチベーションを高めていくことになっている。

(2)大学生の意識・勉学の意欲アップにつながる

毎回、活動について学生に振り返りシートを書いてもらっている。地域活動については報告者が、福祉施設や機関である場合は、職員が振り返りをしている。学校の講義とは全く違う様式であり、現場の職員の質問に対して、自分の意見をまとめていう訓練をする機会になり、福祉に対する真剣さがより深くなると述べている。3回以上の参加になると定期的な活動では利用者や地域住民と顔の見える関係になり、より具体的に利用者の生活を思い描きながら活動できる利点がある。

5. 考察

大学生の地域福祉活動は、活動の場を提供してくれる地区レベル(小地域)との関係がカギを握っているといえる。一人の教員で行うには限界がある。報告者は昨年からは、本大学の二人の教員と協働で活動することにして、引率の負担を軽減できている。課題として、地域と大学生との活動内容の共通目標が定まっていくことが難しいことが挙げられる。